

## 原発輸出反対！

**原発＝核技術を輸出するなら、福島の大惨禍を全世界に明らかにすべきだ！**

## 放射能と自然と人間は共存できない！

マスコミ各紙は「ヨルダンなど4カ国との原子力協定が国会で承認される見通しとなり、野田政権は東電福島第一原発事故以降見合わせていた原発ビジネスを早期に再開させる構えだ」と報道しています。私たちは、原発の輸出に反対します。

一方、この野田政権の決定とは裏腹に、原発を抱える自治体などでは、原発と決別する動きが出ています。静岡県牧之原市議会が中部電力浜岡原発の永久停止を決議し、福島県では東日本大震災からの「復興計画」に、県内すべての原発の廃炉を求めることを明記するとの方針を明らかにするなど、東京電力福島第一原発事故をきっかけとして「脱原発」の機運が高まっています。さらに福島第一原発では、事故で溶融した高熱核燃料が圧力容器外側の格納容器のコンクリート底を最大65cm浸食したと解析され、事故の深刻さがあらためて浮き彫りとなっています。原発輸出はこのような動き・現実と逆行します。

原子力協定とは、「核物質や原子力機材などを輸出入する際、平和利用に限定して軍事転用を防ぐため政府間で協定を結ぶ」とし、平和利用なら核技術を輸出できるというものです。

また、玄葉外務大臣も「個々の商談は民間の判断だ」といっています。「原発は平和利用だから」ということなのでしょう。しかし核兵器はもとより、核の「平和利用」であった筈の原発も、ひとたび事故が起これば、福島の大惨禍が明らかにするように「壊滅的被害」をもたらしました。

まさに、福島第一原発事故の教訓は、放射能は人間にはコントロール不能、影響は世界に及ぶ、そして復旧には膨大な時間と費用がかかる、ということではないのでしょうか。実際に、いまだ原発事故の収束の目途は立っていません。周辺住民の暮らしが、いつもと通りになるのかもわかりません。このような状況を踏まえてまでも原発技術を輸出しようというのでしょうか。まさに今、日本の良識が問われています。

人類が背負いきれないリスクを伴う、  
原発＝核技術輸出での金儲けはやめろ！